

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 信也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 浅野 晴紀

TEL 0584-93-0117

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	22,398	—	808	—	951	—	588	—
20年3月期第1四半期	21,194	7.9	804	△22.1	1,068	△11.0	636	△20.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.01	9.76
20年3月期第1四半期	11.91	10.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	97,196	41,847	40.4	733.85
20年3月期	100,466	43,138	40.3	757.28

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 39,252百万円 20年3月期 40,507百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	44,000	—	1,100	—	1,300	—	800	—	14.96
通期	90,000	0.2	2,800	△23.1	3,300	△17.0	2,000	△14.4	37.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 54,646,347株 20年3月期 54,646,347株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,157,650株 20年3月期 1,157,377株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 53,488,765株 20年3月期第1四半期 53,493,238株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 業績予想(平成20年5月9日発表)は修正しておりません。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)におけるわが国経済は、米国景気減速の影響や原油・諸資材価格の高騰が企業収益を圧迫するとともに、物価上昇による個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の減速感が強まってまいりました。

海外におきましては、中国などアジア各地の景気は総じて堅調に推移しましたものの、成長のテンポは鈍化傾向にあり、米国経済の減速が拡大する中、世界経済の先行きは更に不透明感が高まってまいりました。

このような環境にあって、当社グループは国内・外の顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増加に的確に対応するとともに、品質の維持・向上や原価改善、合理化活動などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結経営成績は、売上高は223億98百万円(前年同期比5.7%増)と増加しましたが、利益面では、大型投資による減価償却費の増加や円高による為替変動の影響等により、営業利益は8億8百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は9億51百万円(前年同期比11.0%減)、四半期純利益は5億88百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

【セグメント別の状況】

①事業の種類別の状況

(プレス・樹脂製品事業)

主に、中国・天津での子会社の生産拡大が寄与し、売上高は154億27百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は3億66百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

(バルブ製品事業)

TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)が前年同期を上回ったことにより、売上高は68億35百万円(前年同期比13.4%増)と増加しましたが、円高による為替変動や原材料価格の高騰などにより、営業利益は4億14百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

(情報・サービス事業)

子会社である太平洋産業(株)が、前期末に、油脂類の販売のうち店頭での販売業務から撤退したことにより、売上高は1億35百万円(前年同期比37.5%減)と減少しましたが、営業利益は13百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

②所在地別の状況

(日本)

主に当社において、プレス・樹脂製品やTPMS製品の売上が増加したことから、売上高は148億3百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益面におきましては、大型設備投資や平成20年度税制改正に伴う減価償却費の増加、円高による為替変動の影響等により、営業利益は1億88百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

(アジア)

台湾でのプレス・樹脂製品の売上高は横這いで推移しましたが、中国・天津での生産拡大が寄与し、売上高は21億35百万円(前年同期比45.6%増)、営業利益は2億6百万円(前年同期49百万円の営業損失)となりました。

(北米)

TPMS製品の売上増加が寄与し、現地通貨建てでの売上高は前年同期比17%増加しましたが、円高の影響により、円換算後の売上高は54億60百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は4億17百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は971億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億70百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は271億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億5百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が12億6百万円、受取手形及び売掛金が12億60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は700億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して大きな変動はありません。

負債の部では、流動負債は281億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億48百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12億78百万円減少したことによるものであります。固定負債は271億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億30百万円の減少となりました。

純資産の部では、利益剰余金が3億17百万円増加しましたが、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少18億22百万円などにより、前連結会計年度末と比較して12億91百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.4%となり、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント上昇しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は予想連結業績と比べ概ね順調に推移しております。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速拡大や原材料価格高騰の影響が懸念されるなど、国内外ともに、先行き厳しい状況が予想されますが、これら経営を取り巻く環境の動向を見極めながら、適切に対処していくとともに、より一層の改善・合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

一部の子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ26百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は127百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる期首剰余金への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しております。

この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ79百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,511	6,718
受取手形及び売掛金	11,854	13,115
商品及び製品	2,617	3,006
原材料及び貯蔵品	1,556	1,637
仕掛品	2,411	2,458
その他	3,202	4,028
貸倒引当金	△40	△45
流動資産合計	27,114	30,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,730	11,065
機械装置及び運搬具	16,989	16,416
工具、器具及び備品	5,784	6,366
土地	5,421	5,698
建設仮勘定	7,182	6,259
有形固定資産合計	46,109	45,806
無形固定資産		
	386	370
投資その他の資産		
投資有価証券	20,584	20,416
その他	3,039	2,988
貸倒引当金	△37	△35
投資その他の資産合計	23,586	23,369
固定資産合計	70,082	69,546
資産合計	97,196	100,466

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,232	10,511
短期借入金	5,108	5,106
1年内返済予定の長期借入金	617	119
未払金	10,571	10,261
未払法人税等	394	565
賞与引当金	649	1,229
その他	1,604	1,632
流動負債合計	28,178	29,426
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	13,845	14,569
退職給付引当金	293	340
役員退職慰労引当金	190	200
その他	6,842	6,790
固定負債合計	27,171	27,901
負債合計	55,349	57,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	25,369	25,051
自己株式	△330	△329
株主資本合計	33,939	33,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,041	7,789
為替換算調整勘定	△2,728	△905
評価・換算差額等合計	5,313	6,884
少数株主持分	2,594	2,632
純資産合計	41,847	43,138
負債純資産合計	97,196	100,466

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	22,398
売上原価	19,673
売上総利益	2,725
販売費及び一般管理費	1,916
営業利益	808
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	186
その他	75
営業外収益合計	273
営業外費用	
支払利息	89
持分法による投資損失	14
その他	27
営業外費用合計	130
経常利益	951
特別損失	
たな卸資産評価損	154
固定資産除売却損	15
その他	8
特別損失合計	177
税金等調整前四半期純利益	773
法人税等	181
少数株主利益	2
四半期純利益	588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	773
減価償却費	2,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△575
受取利息及び受取配当金	△197
支払利息	89
為替差損益 (△は益)	△0
持分法による投資損益 (△は益)	14
固定資産除売却損益 (△は益)	13
売上債権の増減額 (△は増加)	761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,124
前払年金費用の増減額 (△は増加)	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	△738
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,508
その他	2
小計	5,096
利息及び配当金の受取額	214
利息の支払額	△72
法人税等の支払額	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△86
定期預金の払戻による収入	48
有形固定資産の取得による支出	△5,321
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△3
短期貸付金の増減額 (△は増加)	16
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	1
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26
長期借入金の返済による支出	△20
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0
配当金の支払額	△212
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,191
現金及び現金同等物の期首残高	6,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,979

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,427	6,835	135	22,398	—	22,398
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	204	204	(204)	—
計	15,427	6,835	340	22,603	(204)	22,398
営業利益	366	414	13	794	13	808

(注) 「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、プレス・樹脂製品事業の営業利益は7百万円、バルブ製品事業は19百万円それぞれ増加しております。

また、「定性的情報・財務諸表等」4(3)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。これにより、プレス・樹脂製品事業の営業利益は45百万円、バルブ製品事業の営業利益は34百万円それぞれ減少しております。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,803	2,135	5,460	22,398	—	22,398
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,154	263	20	3,439	(3,439)	—
計	17,958	2,399	5,480	25,838	(3,439)	22,398
営業利益	188	206	417	813	(4)	808

(注) 「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、日本の営業利益は26百万円増加しております。

また、「定性的情報・財務諸表等」4(3)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。これにより、日本の営業利益は79百万円減少しております。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,493	5,388	176	8,058
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	22,398
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	24.1	0.8	36.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

1. (要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	21,194
II 売上原価	18,344
売上総利益	2,850
III 販売費及び一般管理費	2,046
営業利益	804
IV 営業外収益	348
V 営業外費用	85
経常利益	1,068
VI 特別利益	17
VII 特別損失	60
税金等調整前 四半期純利益	1,025
税金費用	380
少数株主利益	8
四半期純利益	636

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,952	6,025	216	21,194	—	21,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	524	524	△524	—
計	14,952	6,025	741	21,719	△524	21,194
営業利益	202	575	13	791	12	804

(2) 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,354	1,466	5,374	21,194	—	21,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,533	314	13	2,860	△2,860	—
計	16,887	1,780	5,387	24,055	△2,860	21,194
営業利益または営業損失(△)	500	△49	431	882	△78	804